

令和5年度  
雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう  
岩手県 雫石町

# 財務書類の会計区分について

## <財務書類の対象範囲>

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類	連 結 財務書類
一般会計	一般会計	↑ ↓	↑	↑
特別会計	栗石診療所特別会計			
	国民健康保険特別会計			
	御明神財産区特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	介護保険事業勘定特別会計			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計			
	後期高齢者特別会計			
公営企業会計	水道事業会計	↓	↓	↓
	下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合 等			-----	↓

# 全体会計 財務諸表

## 全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,435,957	固定負債	19,531,472
有形固定資産	56,727,866	地方債	12,715,381
事業用資産	11,767,068	長期未払金	0
土地	3,170,056	退職手当引当金	1,199,155
立木竹	879,110	損失補償等引当金	0
建物	27,859,806	その他	5,616,936
建物減価償却累計額	△ 21,133,293	流動負債	1,884,527
工作物	3,231,187	1年内償還予定地方債	1,468,966
工作物減価償却累計額	△ 2,243,110	未払金	145,516
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	161,816
航空機	0	預り金	108,228
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,415,999
建設仮勘定	3,311		
インフラ資産	44,101,997	<b>【純資産の部】</b>	
土地	246,673	固定資産等形成分	63,801,920
建物	483,005	余剰分(不足分)	△ 21,858,990
建物減価償却累計額	△ 238,027	他団体出資等分	0
工作物	137,752,323		
工作物減価償却累計額	△ 94,252,246		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	110,269		
物品	3,529,359		
物品減価償却累計額	△ 2,670,557		
無形固定資産	796,687		
ソフトウェア	0		
その他	796,687		
投資その他の資産	1,911,404		
投資及び出資金	2,419,825		
有価証券	510,846		
出資金	126,058		
その他	1,782,922		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	116,168		
長期貸付金	53,636		
基金	1,115,541		
減債基金	26,216		
その他	1,089,325		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,793,766		
流動資産	3,922,971		
現金預金	1,332,552		
未収金	91,933		
短期貸付金	7,371		
基金	2,491,900		
財政調整基金	2,268,423		
減債基金	223,478		
棚卸資産	0		
その他	200		
徴収不能引当金	△ 986		
繰延資産	0		
資産合計	63,358,928	純資産合計	41,942,930
		負債及び純資産合計	63,358,928

## 全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,300,251
業務費用	8,183,756
人件費	1,917,227
職員給与費	1,659,323
賞与等引当金繰入額	161,680
退職手当引当金繰入額	△ 224,511
その他	320,736
物件費等	6,058,788
物件費	2,404,472
維持補修費	100,548
減価償却費	3,553,769
その他	0
その他の業務費用	207,740
支払利息	63,977
徴収不能引当金繰入額	7,926
その他	135,837
移転費用	7,116,496
補助金等	6,088,144
社会保障給付	978,516
他会計への繰出金	2
その他	49,834
経常収益	962,559
使用料及び手数料	555,435
その他	407,123
純経常行政コスト	14,337,693
臨時損失	617
災害復旧事業費	0
資産除売却損	617
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	662
資産売却益	0
その他	662
純行政コスト	14,337,648

## 全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,925,434	64,816,223	△ 21,890,789	0
純行政コスト(△)	△ 14,337,648		△ 14,337,648	0
財源	13,390,736		13,390,736	0
税収等	9,073,855		9,073,855	0
国県等補助金	4,316,881		4,316,881	0
本年度差額	△ 946,911		△ 946,911	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,028,303	1,021,959	
有形固定資産等の増加		1,868,197	△ 1,868,197	
有形固定資産等の減少		△ 3,991,428	3,985,084	
貸付金・基金等の増加		1,618,015	△ 1,618,015	
貸付金・基金等の減少		△ 523,087	523,087	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	13,999	13,999		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 43,248	0	△ 43,248	
本年度純資産変動額	△ 982,505	△ 1,014,304	31,799	0
本年度末純資産残高	41,942,930	63,801,920	△ 21,858,990	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,034,091
業務費用支出	4,961,648
人件費支出	2,235,792
物件費等支出	2,550,444
支払利息支出	59,069
その他の支出	116,343
移転費用支出	7,072,443
補助金等支出	6,088,144
社会保障給付支出	978,516
他会計への繰出支出	2
その他の支出	5,781
業務収入	13,951,086
税込等収入	8,909,026
国県等補助金収入	4,090,414
使用料及び手数料収入	551,989
その他の収入	399,657
臨時支出	37
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	37
臨時収入	662
<b>業務活動収支</b>	<b>1,917,620</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,479,842
公共施設等整備費支出	1,505,497
基金積立金支出	874,345
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	874,882
国県等補助金収入	106,182
基金取崩収入	734,137
貸付金元金回収収入	2,463
資産売却収入	4,458
その他の収入	27,642
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,604,960</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,478,611
地方債償還支出	1,478,611
その他の支出	0
財務活動収入	1,013,044
地方債発行収入	875,915
その他の収入	137,129
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 465,567</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 152,906</b>
前年度末資金残高	1,389,588
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,236,682</b>

前年度末歳計外現金残高	111,642
本年度歳計外現金増減額	△ 15,772
本年度末歳計外現金残高	95,870
本年度末現金預金残高	1,332,552

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
  - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
  - 物品 3年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

- 歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 採用した消費税等の会計処理

- 水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

## その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

### ④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見積に要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

令和元年度当初から簡易水道事業特別会計を計上しました。

その他重要な後発事象

特にありません。

## 4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結  
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結  
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結  
その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計  
全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 21,133,292,710円  
事業用資産／工作物 : 2,243,109,931円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 238,027,396円  
インフラ資産／工作物 : 94,252,245,613円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 2,670,557,256円

# 連結会計 財務諸表

## 連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,750,197	固定負債	20,257,932
有形固定資産	57,564,397	地方債	12,826,024
事業用資産	12,580,719	長期未払金	0
土地	3,299,104	退職手当引当金	1,734,362
立木竹	879,110	損失補償等引当金	0
建物	29,023,435	その他	5,697,546
建物減価償却累計額	△ 21,760,561	流動負債	1,987,206
工作物	5,771,501	1年内償還予定地方債	1,505,167
工作物減価償却累計額	△ 4,640,108	未払金	187,190
船舶	0	未払費用	7,127
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	176,549
航空機	0	預り金	111,171
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,245,138
建設仮勘定	8,237		
インフラ資産	44,101,997	<b>【純資産の部】</b>	
土地	246,673	固定資産等形成分	65,190,289
建物	483,005	余剰分(不足分)	△ 22,537,853
建物減価償却累計額	△ 238,027	他団体出資等分	77,185
工作物	137,752,323		
工作物減価償却累計額	△ 94,252,246		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	110,269		
物品	3,758,132		
物品減価償却累計額	△ 2,876,451		
無形固定資産	796,997		
ソフトウェア	0		
その他	796,997		
投資その他の資産	2,388,802		
投資及び出資金	2,450,597		
有価証券	510,846		
出資金	126,058		
その他	1,813,693		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	116,385		
長期貸付金	53,636		
基金	1,561,208		
減債基金	26,216		
その他	1,534,992		
その他	743		
徴収不能引当金	△ 1,793,766		
流動資産	4,224,562		
現金預金	1,539,771		
未収金	106,824		
短期貸付金	7,371		
基金	2,558,745		
財政調整基金	2,335,267		
減債基金	223,478		
棚卸資産	12,088		
その他	897		
徴収不能引当金	△ 1,134		
繰延資産	0		
資産合計	64,974,759	純資産合計	42,729,621
		負債及び純資産合計	64,974,759

## 連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,715,489
業務費用	9,344,259
人件費	2,133,807
職員給与費	1,853,384
賞与等引当金繰入額	173,478
退職手当引当金繰入額	△ 224,175
その他	331,120
物件費等	6,772,692
物件費	2,861,076
維持補修費	108,599
減価償却費	3,610,344
その他	192,673
その他の業務費用	437,760
支払利息	65,177
徴収不能引当金繰入額	7,669
その他	364,913
移転費用	8,371,230
補助金等	4,857,587
社会保障給付	3,463,639
他会計への繰出金	2
その他	50,002
経常収益	1,409,771
使用料及び手数料	570,534
その他	839,237
純経常行政コスト	16,305,718
臨時損失	1,022
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,022
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	707
資産売却益	44
その他	662
純行政コスト	16,306,034

## 連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,709,971	66,082,246	△ 22,455,694	83,418
純行政コスト(△)	△ 16,306,034		△ 16,306,034	0
財源	15,367,129		15,367,129	0
税収等	11,202,635		11,202,635	0
国県等補助金	4,164,494		4,164,494	0
本年度差額	△ 938,905		△ 938,905	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,090,778	1,084,433	
有形固定資産等の増加		1,881,963	△ 1,881,963	
有形固定資産等の減少		△ 4,048,206	4,041,861	
貸付金・基金等の増加		1,618,681	△ 1,618,681	
貸付金・基金等の減少		△ 543,217	543,217	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	14,055	14,055		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,234			△ 6,234
その他	△ 42,922	184,766	△ 227,688	
本年度純資産変動額	△ 980,350	△ 891,957	△ 82,159	△ 6,234
本年度末純資産残高	42,729,621	65,190,289	△ 22,537,853	77,185

## 連結資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,006,307
業務費用支出	5,679,129
人件費支出	2,451,224
物件費等支出	3,015,087
支払利息支出	60,269
その他の支出	152,549
移転費用支出	8,327,177
補助金等支出	4,857,587
社会保障給付支出	3,463,639
他会計への繰出支出	2
その他の支出	5,949
業務収入	15,989,548
税込等収入	11,037,805
国県等補助金収入	3,936,938
使用料及び手数料収入	567,088
その他の収入	447,718
臨時支出	266
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	266
臨時収入	662
<b>業務活動収支</b>	<b>1,983,638</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,494,416
公共施設等整備費支出	1,519,602
基金積立金支出	874,815
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	896,145
国県等補助金収入	107,271
基金取崩収入	754,266
貸付金元金回収収入	2,463
資産売却収入	4,502
その他の収入	27,642
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,598,272</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,599,027
地方債償還支出	1,506,403
その他の支出	92,624
財務活動収入	1,024,432
地方債発行収入	887,304
その他の収入	137,129
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 574,594</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 189,228</b>
前年度末資金残高	1,632,374
比例連結割合変更に伴う差額	△ 383
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,442,763</b>

前年度末歳計外現金残高	112,669
本年度歳計外現金増減額	△ 15,662
本年度末歳計外現金残高	97,008
本年度末現金預金残高	1,539,771

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
工作物	10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
物品	3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準  
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容  
特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結  
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結  
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結  
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結  
一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合 : 比例連結  
一部事務組合・広域連合 盛岡広域環境組合 : 比例連結  
第三セクター 株式会社しずくいし : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、第三セクター  
連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 21,760,561,335円  
事業用資産／工作物 : 4,640,107,750円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 238,027,396円  
インフラ資産／工作物 : 94,252,245,613円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 2,876,451,174円